

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、19日比でほぼ横ばいとなりました。  
日本株式市場は、週前半は米軍がシリア領内の空爆を開始し、地政学リスクが懸念されたことなどから下落しました。しかし、週後半は外国為替市場で円安ドル高が一段と進み、業績の押し上げが期待される輸出関連銘柄に買いが集まったことなどから、上昇に転じました。週末には配当権利落ちの影響などにより指数が押し下げられ、先週とほぼ同水準となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 鉱工業生産指数 (8月)
- 10月1日発表 日銀短観 (9月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

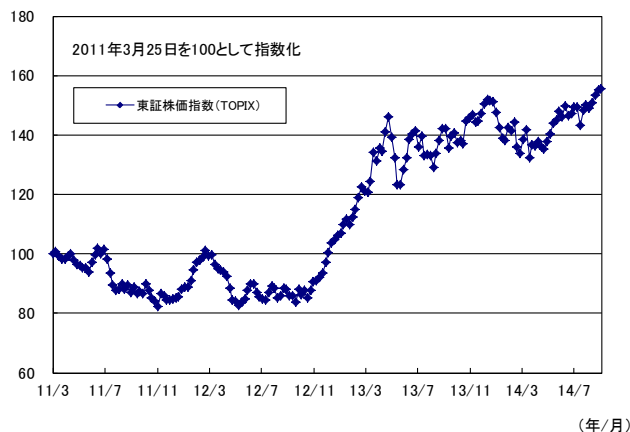
先週の騰落率

0.00%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年9月26日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、19日比円ベースで、1.76% 下落しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、まちまちな国内経済指標が発表される中、欧州や中国の経済減速懸念、中東およびロシアを巡る地政学的リスクの高まり、米財務省による税法規制の強化などを背景に下落しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、市場予想を下回った9月のユーロ圏製造業PMI (購買担当者景気指数)、米税法にかかわる規制強化や地政学リスクの高まりなどを受け、下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、鉄鉱石価格の下落や中国財務相の大規模な景気刺激策への消極的な姿勢などを受け、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 29日発表 米個人所得・個人支出 (8月)
- 10月1日発表 米ISM (供給管理協会) 製造業景況感指数 (9月)
- 10月2日発表 ECB (欧州中央銀行) 金融政策
- 10月3日発表 米雇用統計 (9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

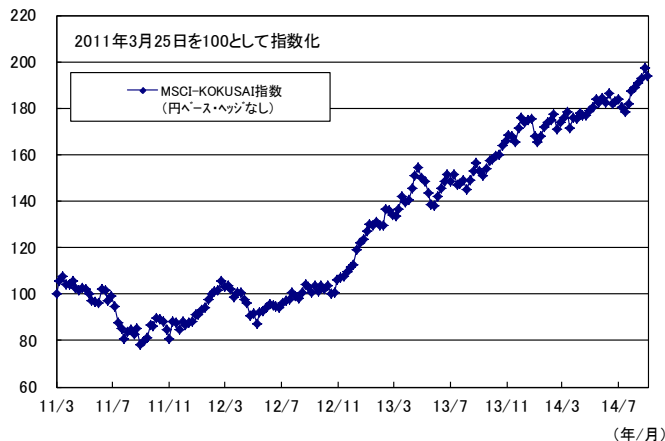
先週の騰落率

-1.76%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年9月26日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 日本の債券市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、19日比で0.36%上昇しました。  
日本債券市場は、米国における早期利上げ観測の後退から、世界的に金融緩和環境が持続するとの見方などから、機関投資家が国債購入を積極化し、週を通じて上昇しました。8月の全国CPI(消費者物価指数)はインフレ率の鈍化を示唆する結果となりましたが、債券市場への影響は限定的でした。  
長期金利の指標となる10年国債利回りは、19日比で低下(価格は上昇)し、0.52%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 鉱工業生産指数(8月)
- 10月1日発表 日銀短観(9月調査)

など

	2014/9/19	2014/9/26	変化幅
日本10年国債利回り*	0.56%	0.52%	-0.04%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

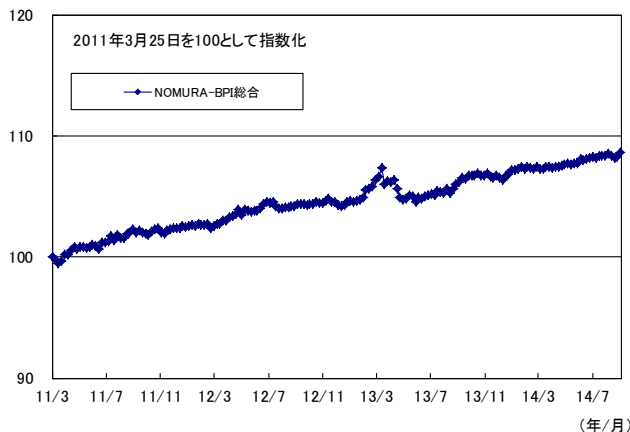
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.36%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年9月26日



NOMURA-BPI総合	2014/9/19	2014/9/26	騰落率
	356.13	357.41	0.36%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、19日比円ベースで、0.10%下落しました。  
米国債券市場(現地通貨ベース)は、8月の米中古住宅販売件数が市場予想を下回ったことや、過激派組織「イスラム国」によるテロが警戒されたことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。  
欧州債券市場(現地通貨ベース)では、9月の独Ifo景況感指数が市場予想を下回ったことや、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。  
為替は、19日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 29日発表 米個人所得・個人支出(8月)
- 30日発表 ユーロ圏CPI(9月)
- 10月1日発表 米ISM製造業景況感指数(9月)
- 10月2日発表 ECB金融政策
- 10月3日発表 米雇用統計(9月)
- 10月3日発表 米ISM非製造業景況感指数(9月) など

	2014/9/19	2014/9/26	変化幅
米国10年国債利回り*	2.57%	2.53%	-0.05%
ドイツ10年国債利回り*	1.04%	0.97%	-0.07%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

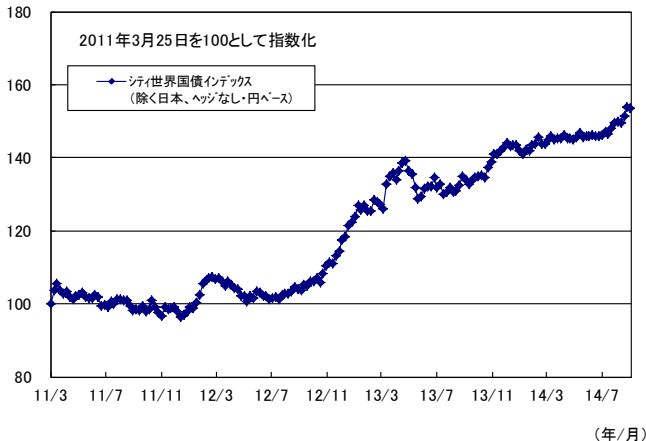
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.10%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年9月26日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/9/19	2014/9/26	騰落率
	437.89	437.47	-0.10%
円/ドル	108.99円	109.21円	0.21%
円/ユーロ	139.94円	138.65円	-0.92%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

## J-REIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、19日比で0.62%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、8月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比▲0.4%の2,814万円となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 鉱工業生産指数(8月)
- 10月1日発表 日銀短観(9月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.62%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月26日



東証REIT指数(配当込み)	2014/9/19	2014/9/26	騰落率
	2,798.75	2,815.98	0.62%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、19日比円ベースで、1.09%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、中東情勢の緊迫化に加え、8月の米中古住宅販売件数が前月比で減少したことなどから下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、9月のユーロ圏総合PMIが前月から低下したことや、英中銀総裁が、利上げ開始時期が近付いているとの認識を示したことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の下落に連れて下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 29日発表 米個人所得・個人支出(8月)
- 30日発表 ユーロ圏CPI(9月)
- 10月1日発表 米ISM製造業景況感指数(9月)
- 10月2日発表 ECB金融政策
- 10月3日発表 米雇用統計(9月)
- 10月3日発表 米ISM非製造業景況感指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-1.09%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月26日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/9/19	2014/9/26	騰落率
	747.10	738.94	-1.09%
円/ドル	108.99円	109.21円	0.21%
円/ユーロ	139.94円	138.65円	-0.92%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、19日比円ベースで、2.62%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国財務相が大規模な景気刺激策に消極的な姿勢を示したことや、大型連休前の利益確定売りなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、EU(欧州連合)による経済制裁が一部解除されるとの期待が高まったものの、当局がロシア大手企業の資産凍結を行なったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は世論調査で現職のルセフ大統領の支持率が拡大し、経済政策変更への期待が低下したことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、主要貿易相手先のユーロ圏の景気減速懸念などから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 中国HSBC製造業PMI(9月)
- 30日発表 南アフリカ貿易収支(8月)
- 10月1日発表 ブラジルHSBC製造業PMI(9月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

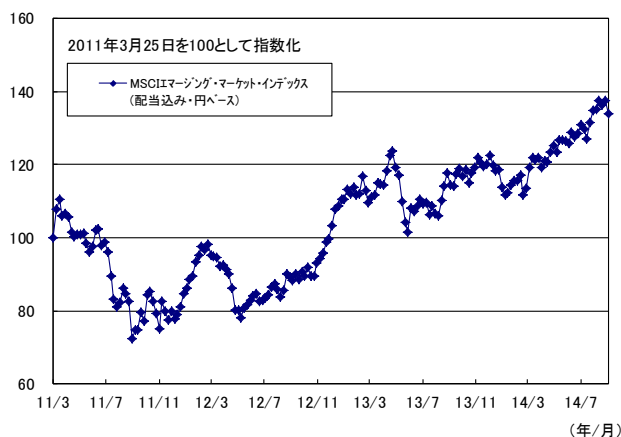
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.62%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2014年9月26日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/9/19	2014/9/26	騰落率
	1,890.88	1,841.27	-2.62%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、19日比円ベースで、1.38%下落しました。

ブラジルでは、8月の失業率が5.0%となり、市場予想より悪化しました。このような環境の中、同国の債券指数は下落しました。

メキシコでは、7月の経済活動が前年同月比+2.52%となり伸び率が前月を下回ったほか、8月の貿易収支も市場予想よりも大きな赤字額となりました。このような環境の中、同国の債券指数は下落しました。

ポーランドでは、8月の小売売上が前年同月比+1.7%と市場予想を上回ったほか、8月の失業率は11.7%と市場予想より改善しました。このような環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日発表 トルコ貿易収支(8月)
- 30日発表 タイ経常収支(8月)
- 30日発表 ポーランド経常収支(4-6月期)
- 10月1日発表 インドネシアCPI(9月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

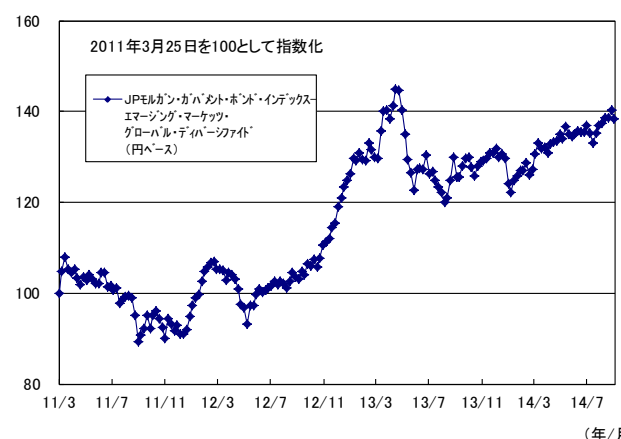
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.38%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2014年9月26日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/9/19	2014/9/26	騰落率
	273.20	269.43	-1.38%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2014年9月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。